

# 「サイバー法人台帳ROBINS」を TWX-21のプラットフォームを利用して構築

一般財団法人日本情報経済社会推進協会 (JIPDEC) ▶ <http://www.jipdec.or.jp/>

インターネットを介した企業間の商取引では、信頼性の高い相手先の企業情報を入手したいと思っても、確かな情報を容易に入手する手段がこれまでなく、ビジネスのスピード低下や機会損失を招いていました。そこで、一般財団法人日本情報経済社会推進協会 (以下、JIPDEC) は、インターネット上でビジネスを行う企業に関する情報を、第三者による確認を経て高信頼な情報として提供するサービス「サイバー法人台帳 ROBINS<sup>※1</sup>」を始動。そのインフラに、日立の企業間ビジネスメディアサービス「TWX-21」のSaaS事業支援サービスの一つである「システム運用・プラットフォーム提供サービス」が採用されました。

※1 Reference Of Business Identity for Networked Society



一般財団法人日本情報経済社会推進協会 常務理事 情報マネジメント推進センター センター長 小林 正彦氏  
 一般財団法人日本情報経済社会推進協会 安信簡情報環境推進部 部長 成海 洋氏  
 一般財団法人日本情報経済社会推進協会 安信簡情報環境推進部 次長 ROBINSプロジェクト推進室 室長 萩原 隆氏  
 一般財団法人日本情報経済社会推進協会 安信簡情報環境推進部 ROBINSプロジェクト推進室 主任 金井 貴大氏  
 一般財団法人日本情報経済社会推進協会 安信簡情報環境推進部 ROBINSプロジェクト推進室 入谷 真沙美氏

## Solution & Service case study

### インターネット上における 高信頼なビジネス展開のための基盤構築

1967年、当時の通商産業省および郵政省共管の財団法人として設立されたJIPDECは、2011年4月、公益法人制度改革にともなう一般財団法人への移行後も、一貫して日本の情報経済社会の安心・安全な基盤づくりに携わってきました。具体的な事業活動としては、プライバシーマーク制度や情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) 適合性評価制度の運用、電子署名・認証制度に基づく特定認証業務の認定調査、またビジネス用電子証明書「サイバーID証明書JCAN」の普及といったサービス活動も展開。

そして2013年7月4日から新たにスタートさせたサービスが「サイバー法人台帳 ROBINS」です。そのねらいを、常務理事 情報マネジメント推進センター センター長の小林 正彦氏は、「現在のインターネット上では、企業の信頼できる情報を入手するのが非常に難しい状況にあります。もともとインターネット上には社会的秩序や規範が備わっていないため、なりすましやウイルスなどの悪意あるトラップも多数潜んでおり、これらが健全なビジネス活動を阻害している側面があります。そこでわれわれは、インターネット上でも安心してビジネスが展開できるよう、BtoB<sup>※2</sup>やBtoC<sup>※3</sup>の世界におけるビジネスプレイヤーの高信頼な企業情報を容易に確認できる基盤としてROBINSを立ち上げたのです」と説明します。

※2 Business to Business  
 ※3 Business to Consumer

### ビジネスチャンスの拡大につながるROBINS

4年におよぶ検討と実証を経てリリースされたROBINSは、信頼できる事業者の情報を提供するため、企業みずからが申告した情報を、行政書士や司法書士などが第三者確認を行ってから掲載・公開する仕組みとなっています。「ROBINSに掲載される企業情報は、マスターデータと特色データの2つで構成されています。マスターデータは企業や団体などの身元確認に必要な、日本語や英字の組織名称、住所、ホームページのURL、さらには会社法人等番号、許可番号といった各種コードも含まれます。また特色データは、活動実績や表彰、保有する資格など、その企業が対外的にアピールしたい内容となっており、この2つのカテゴリーを公開することで、企業の社会的価値を広めていただけるようになっていきます」と語るのは、安信簡情報環境推進部部長の成海 洋氏です。

ちなみに世界中の主要なブラウザベンダーと主要な認証局の集まりであるCA/Browser Forumでは、最高水準のSSL証明書に関する確認ポリシーとして、「ROBINSへ掲載された第三者確認済みの英字の組織名称をEV-SSL<sup>※4</sup>で利用する組織名称として利用可能」と定めており、世界的にもすでに高い信用が置かれています。

大企業の場合、認知度の高いWebサイトによって、その社会的信用度をアピールするのは比較的容易だと考えられますが、中小規模企業では、なかなかそれが難しいのも事実。「だからこ



■ ROBINSの概要・掲載に関するお問い合わせ先  
<http://robins-cbr.jipdec.or.jp/inquiry/index.html>

**USER PROFILE**  
**一般財団法人日本情報経済社会推進協会 (JIPDEC)**  
 所在地 東京都港区六本木1-9-9 六本木ファーストビル内  
 設立 1967年12月20日  
 職員数 124名 (2013年6月現在)  
 事業内容 安全安心な情報活用基盤サービスの構築推進と普及、電子情報活用基盤の整備に関する調査研究、個人情報保護体制の推進、情報マネジメント推進のための認定制度の運営、電子署名・認証制度の普及など

### Solution & Service case study

その中小規模企業のお客さまには、第三者確認された企業情報をROBINSに掲載して国内のみならずグローバルなビジネスチャンスの拡大に効果的に使っていただきたいのです」と、安信簡情報環境推進部 次長 ROBINSプロジェクト推進室 室長の萩原 隆氏は強調します。「新たな取引先を探している企業の調達担当者は、ROBINSが公開している情報をもとに、その企業の信頼性を客観的に確認し、安心してコンタクトをとることができます。企業情報は事実を確認して掲載されているため、犯罪被害のリスクが低減されることも期待できます。これが双方に大きなメリットとなります。また、第三者確認された情報は、確認時期も見える化されており、内容の鮮度・正確性を直観的に判断することが可能です」と萩原氏は語ります。

※4 Extended Validation Secure Sockets Layer

### 信頼性の高い企業情報の提供に加え、幅広いサービスも提供

ROBINSは、インターネット上のさまざまなビジネスシーンで活用できるサービスを提供しています。その一例として、安信簡情報環境推進部ROBINSプロジェクト推進室の入谷 真沙美氏は「ROBINSシール」というサービスの役割について、「企業のWebサイトが本当にその企業が運営しているのか、巧妙に作られたニセのサイトなのか、一般ユーザーが見分けるのは非常に困難です。しかし、ROBINSのマスターデータとひも付けされたROBINSシールを自社のWebサイトに貼ることで、サイトの閲覧者がシールをクリックすれば、正しいページでクリックされたことをチェックした上でROBINSで公開された企業情報に移動するため、そのサイトの正しい運営者を簡単に確認することが可能となります」と説明します。

また、安信簡情報環境推進部ROBINSプロジェクト推進室 主任の金井 貴大氏は、「社会的に大きな問題となっている“なりすましメール”を判別できるサービスも提供しています。このサービスはROBINSの登録情報とDKIM<sup>※5</sup>という電子署名を利用したドメイン認証を組み合わせたもので、ニフティやヤフーのWebメールサービスに届いたメールが正しい差出人によるものなのかどうかを開封前に『安心マーク』で表示します。すでに2013年7月の参議院議員選挙で、複数の政党がこの仕組みを利用したメルマガによる

#### お問い合わせ先

(株)日立製作所 クラウドサービス事業部  
<http://www.hitachi.co.jp/cloud-inq/>

#### 情報提供サイト

<http://www.twx-21.hitachi.ne.jp/>



ROBINSの概要

選挙運動を展開しています。今後はフィッシング詐欺などのターゲットにされやすい銀行や自治体などのメールシステムにも、本サービスを提案していきたいと考えています」と説明します。

※5 Domain Keys Identified Mail

### 高信頼・高セキュアなサービス基盤を提供するTWX-21

そしてこのROBINSのサービス基盤に選ばれたのが、日立の企業間ビジネスメディアサービス「TWX-21」の「システム運用・プラットフォーム提供サービス」です。日立は、これまで培った数多くのシステム構築ノウハウや安定稼働を支える運用ノウハウを活用し、ROBINSのプラットフォーム立ち上げを実現。ROBINSを支えるインフラは高信頼・高セキュアなHarmonious Cloud<sup>ハートモニアス クラウド</sup>センタを活用しているため、JIPDECではエンドユーザーである企業などに対し、高品質なサービスを継続的に提供することが可能となります。

小林氏は「日立さんの強固なインフラの上でROBINSを構築できたのは、サービスを提供する側として非常に心強い限りです。これからROBINSは機能の拡充や利便性の向上を図りながら、企業情報とオープンデータを融合させた新たな価値創造に向け、さらに進化していきます。日立さんには末永い支援をお願いしたいですね」と笑顔で語ります。

その期待に応えるため、今後も日立は「TWX-21」による高信頼なプラットフォームと安定稼働を実現するシステム運用で、ROBINSを継続的にサポートしていきます。